

(第57回定時株主総会招集ご通知添付書類)

EXEDY

第57期ご報告

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

株式会社 **エクセディ**

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業の概況などにつきまして、ここにご報告いたします。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



(左から)専務取締役寺田悦次、常務取締役神藤克己、常務取締役松田雅之、代表取締役社長清水春生、常務取締役坂本義継、常務取締役政岡久泰

ご報告 目次

ごあいさつ	13 連結注記表	ご参考
第57回定時株主総会招集ご通知添付書類	17 貸借対照表	28 企業ニュース
1 事業報告	18 損益計算書	30 部門別の紹介
10 連結貸借対照表	19 株主資本等変動計算書	31 株式データ
11 連結損益計算書	20 個別注記表	32 工場・営業所及び関係会社所在地
12 連結株主資本等変動計算書	24 監査報告書	

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

自動車業界におきましては、主要先進国における販売数量は伸び悩んでいるものの、BRICsを中心とした需要が急速に拡大しており、世界生産台数は増加を続けております。また、原油価格高騰、CO₂排出量抑制に対応するため、燃費性能の良い車両に対する需要の高まりを受け、日系自動車メーカーは海外市場におけるシェアを伸ばしております。

他方で、アルミニウム、銅等の素材価格の高騰が自動車産業の収益圧迫要因となっております。このような環境の下、当社グループは、自動車メーカーのアウトソーシングが進むAT（自動変速装置関連事業）において、燃費向上に資する製品を増産するとともに、MT（手動変速装置関連事業）及びその他（主として二輪用クラッチ）においては、アジア地域での事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,667億円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益166億円（同11.9%増）、経常利益173億円（同10.4%増）、当期純利益104億円（同12.2%増）となりました。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

国内は前連結会計年度比横這いで推移いたしましたが、アジア地域での売上増加により、売上高は509億円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は70億円（同17.1%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカーからの受注増加及び米国での新製品立ち上がりを主な背景に、売上高は996億円（同10.8%増）、営業利益は83億円（同4.8%増）となりました。

〔その他〕

建設機械用製品及び二輪用クラッチの受注増加により、売上高は222億円（同13.6%増）、営業利益は20億円（同39.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

〔日本〕

国内自動車メーカーからのAT用製品の受注増加により、売上高は1,308億円（同7.7%増）、営業利益は121億円（同11.3%増）となりました。

〔米国〕

AT用製品の受注増加により、売上高は300億円（同7.2%増）と増加しましたが、新製品立ち上げコストの増加により、営業利益は12億円（同36.3%減）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア諸国の自動車生産が順調に推移していること、二輪用クラッチの受注が増加したことにより、売上高は243億円（同18.6%増）、営業利益は30億円（同74.6%増）となりました。

[その他]

売上高は23億円（同20.1%増）、営業利益は2億円（同2.2%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は126億円で、その主なものは次のとおりであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

事業セグメント	会社名	内容
AT	当社 上野事業所	工場建屋増築、生産ライン増設
	(株)ダイナックス	生産ライン更新
	エクセディアアメリカコーポレーション	生産ライン増設
その他	エクセディベトナムCO.,LTD.	生産ライン新設

②当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

事業セグメント	会社名	内容
AT	当社 上野事業所	生産ライン増設
	エクセディアアメリカコーポレーション	生産ライン増設

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における所要資金は、自己資金と銀行借入で充当しました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (当連結会計年度)
売 上 高	122,280	136,306	153,058	166,745
経 常 利 益	10,996	11,696	15,735	17,378
当 期 純 利 益	5,178	6,299	9,353	10,497
1株当たり当期純利益	108円84銭	127円61銭	186円02銭	215円09銭
総 資 産	110,798	123,288	133,440	144,073
純 資 産	69,613	76,032	83,925	99,846
1株当たり純資産	1,432円90銭	1,525円24銭	1,712円80銭	1,907円92銭

(注) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

(9) 対処すべき課題

AT (自動変速装置関連事業) においては、自動車メーカーやトランスミッションメーカーのアウトソーシングにより、ビジネスチャンスが拡大しており、新規受注が増加しております。

その受注対応として、当社グループでは能力増強投資を積極的に実施しておりますが、生産技術の向上を中心とした「ものづくり」を強化すること及び品質管理の徹底を図ることで、新規品の円滑な立ち上げに努めてまいります。

MT (手動変速装置関連事業) においては、中国を中心にアジアにおける需要が拡大し、部品メーカーを巻き込んだ自動車メーカーの競争が激化しております。当社グループではアジアにおける事業基盤をより強固にするべく各国の拠点を強化するとともに、戦略的投資を実施してまいります。

その他においては、ベトナムで二輪用クラッチの製造を開始するとともに、インドネシアでも二輪用クラッチ専門の製造会社を設立し、現在生産準備にとりかかっておりますが、今後も引き続き、アセアンにおける二輪用クラッチ事業の拡大に努めてまいります。

(10) 主要な事業セグメント

事業セグメント	主 要 製 品 名
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
そ の 他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、二輪用クラッチ

(11) 主要な営業所及び工場（平成19年3月31日現在）

①当社

本	社	本社（大阪府寝屋川市）
生	産	本社工場（大阪府寝屋川市）
		上野事業所（三重県伊賀市）
		川越工場（埼玉県川越市）
販	売	東京営業所（東京都千代田区）
		広島営業所（広島県安芸郡）
		中部営業所（愛知県安城市）
		静岡営業所（静岡県富士市）

②主要子会社

会 社 名	本 社 所 在 地
株式会社ダイナックス	北海道千歳市
株式会社ディーケープロナック	広島県東広島市
エクセディアメリカコーポレーション	米国テネシー州
ダイナックスアメリカコーポレーション	米国バージニア州
エクセディグローバルパーツコーポレーション	米国ミシガン州
エクセディ（タイランド）CO.,LTD.	タイ国チョンブリ県
エクセディフリクションマテリアルCO.,LTD.	タイ国チョンブリ県
愛思帝（重慶）駆動系統有限公司	中国重慶市
愛思帝（上海）駆動系統有限公司	中国上海市
達耐時工業（上海）有限公司	中国上海市
エクセディオーストラリアPTY.LTD.	オーストラリア ビクトリア州
エクセディクラッチヨーロッパLTD.	英国チェシャー市

(12) 従業員の状況（平成19年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

(単位：名)

事業セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
M T	2,857 (519)	85 (△5)
A T	2,475 (1,171)	414 (171)
そ の 他	947 (118)	230 (0)
全 社 (共 通)	138 (0)	6 (0)
合計	6,417 (1,808)	735 (166)

(注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数は出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,871名 (1,148名)	302名 (144名)	38.0歳	14.4年

(注) 従業員数は就業人員（出向者数は出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況（平成19年3月31日現在）

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
エクセディホールディングスオブアメリカコーポレーション	8,000 万米ドル	100 %	北米事業の統括管理
ダイナックスアメリカコーポレーション	5,147 万米ドル	100	自動変速装置用部品等製造販売
愛思帝（上海）駆動系統有限公司	1,287 百万元	100	クラッチ装置用摩擦材製造販売
達耐時工業（上海）有限公司	1,000 万米ドル	100	自動変速装置用部品等製造販売
エクセディグローバルパーツコーポレーション	540 万米ドル	100	クラッチ装置部品等販売
株式会社ダイナックス	500 百万元	100	自動変速装置用部品等製造販売
株式会社ディーケープロナック	400 百万元	100	クラッチ装置部品製造販売
株式会社エクセディ精密	450 百万元	100	クラッチ装置部品製造販売
株式会社プロネット	415 百万元	100	クラッチ装置部品製造販売
上海達耐時汽車配件有限公司	120 万米ドル	100	自動変速装置用部品等製造販売
株式会社エクセネット物流	90 百万元	100	運送業
エクセディクラッチヨーロッパLTD.	325 千ポンド	100	クラッチ装置部品販売
エクセディダイナックスアメリカコーポレーション	25 万米ドル	100	自動変速装置用部品等販売
P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア	400 万米ドル	100	二輪用クラッチ製造販売
ユーロエクセディクラッチLTD.	240 百万フォリント	90	クラッチ装置部品製造販売
エクセディベトナムCO.,LTD.	9,558 百万ドン	80	二輪用クラッチ製造販売
愛思帝（広州）駆動系統有限公司	5 百万元	80	クラッチ装置部品等販売
エクセディオーストラリアPTY.LTD.	1,400 千豪ドル	75	クラッチ装置部品販売
エクセディミドルイーストFZCO.	1,500 千ディルハム	73	クラッチ装置部品販売
愛思帝（重慶）駆動系統有限公司	70 百万元	70	クラッチ装置部品等製造販売
エクセディ（タイランド）CO.,LTD.	100 百万パーツ	67	クラッチ装置部品等製造販売
エクセディフリクションマテリアルCO.,LTD.	316 百万パーツ	66	クラッチ装置用摩擦材製造販売
P. T. エクセディインドネシア	275 万米ドル	64	クラッチ装置部品等製造販売
エクセディアメリカコーポレーション	8,320 万米ドル	60	自動変速装置用部品等製造販売
エクセディ（マレーシア）SDN.BHD.	13 百万リンギット	50	クラッチ装置部品等製造販売

(注) 1. 議決権比率には、間接所有分も含めております。

2. 愛思帝（広州）駆動系有限公司は、平成18年5月に設立いたしました。

P. T. エクセディモーターサイクルインドネシアは、平成18年7月に設立いたしました。

(14) 主な借入先の状況（平成19年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,014百万元
アイシンホールディングスオブアメリカ	2,001百万元

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成19年3月31日現在）

①発行可能株式総数	168,000,000株
②発行済株式の総数	48,593,736株
③当事業年度末の株主数	5,777名

④大株主

(単位：千株)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
アイシン精機株式会社	7,230	14.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,763	9.8
アイシンホールディングスオブアメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	4,500	9.3
アイシンヨーロッパ S A (常任代理人株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	4,500	9.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,404	9.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,748	3.6
日野自動車株式会社	1,271	2.6
ダイハツ工業株式会社	1,241	2.6
ザバンクオブニューヨーク&エスペンションファンドグローバルビジネス (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1,108	2.3
芭蕉会	742	1.5

※出資比率は自己株式(7,622株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

(平成19年3月31日現在)

役 名	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	清水 春 生	
専務取締役	寺 田 悦 次	上野事業所長
常務取締役	政 岡 久 泰	管理本部長
常務取締役	松 田 雅 之	営業本部長、調達本部長
常務取締役	坂 本 義 継	生産技術本部長、上野事業所副所長
常務取締役	神 藤 克 己	AT事業部長
取締役	夏 目 美 喜 雄	アイシン精機株式会社 代表取締役副会長
取締役	竹 原 健 二	総務本部長
取締役	三 浦 秀 喜	技術開発本部長
取締役	本 浦 正 則	M&T事業部長 株式会社ディーケープロナック 代表取締役社長
取締役	岡 村 尚 吾	アセアン事業統括
取締役	久 川 秀 仁	営業本部副本部長、海外営業室長、海外ビジネス担当
取締役	秋 田 幸 治	ダイナックスアメリカコーポレーション 取締役社長 エクセディアアメリカコーポレーション 取締役社長 北米事業統括
取締役	山 崎 博 武	品質保証本部長
常勤監査役	澤 田 直 章	(常勤)
監査役	豊 田 幹 司 郎	アイシン精機株式会社 代表取締役会長
監査役	岡 田 孝 次	公認会計士
監査役	山 崎 武 徳	弁護士

(注) 1. 取締役夏目美喜雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役豊田幹司郎、岡田孝次および山崎武徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	14名	223百万円
監 査 役	4名	35百万円
合 計	18名	258百万円

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与は含まれておりません。
 2. 平成18年6月27日の株主総会の決議による報酬限度額
 取締役 年額 300百万円
 監査役 年額 60百万円
 3. 報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与および役員退職慰労引当金を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

①他の会社における兼任状況

(平成19年3月31日現在)

区 分	氏 名	兼任先会社名	兼任の内容
取 締 役	夏 目 美 喜 雄	アイシン精機株式会社	代表取締役副会長
監 査 役	豊 田 幹 司 郎	アイシン精機株式会社	代表取締役会長
	山 崎 武 徳	日本科学冶金株式会社	社外監査役
		株式会社家族亭	社外監査役

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	夏 目 美 喜 雄	当事業年度開催の取締役会の7割に出席し、主に企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	豊 田 幹 司 郎	当事業年度開催の全ての監査役会に出席するとともに取締役会の6割に出席し、主に企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	岡 田 孝 次	当事業年度開催の監査役会および取締役会の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から、監査役会の場において、発言を適宜行っております。
監 査 役	山 崎 武 徳	当事業年度開催の監査役会および取締役会の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。

③責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条が規定する最低責任限度額としております。

④社外役員の報酬等の総額

社外役員4名

26百万円

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

中央青山監査法人

平成18年4月1日から平成18年6月30日まで

みすず監査法人（一時的会計監査人）

平成18年9月1日から平成19年6月26日まで

(注)「中央青山監査法人」は、平成18年9月1日付にて「みすず監査法人」に名称を変更しております。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

1	公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	26百万円
2	公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	2百万円
	合 計 額	28百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 37百万円

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会が、会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合。

(4) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容

中央青山監査法人（現みすず監査法人）は元代表社員がカネボウ株式会社の過去の粉飾決算に関与していた事件により、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日より平成18年8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受けております。当該処分は公認会計士法第34条の21第1項第1号に基づく行政処分該当するため、同監査法人は平成18年7月1日付をもって、当社の会計監査人の資格を喪失しました。

なお、当社の会計監査人は引き続きみすず監査法人が適任であると考えられましたことから、平成18年9月1日をもってみすず監査法人を当社の一時的会計監査人として選任しております。

5. 業務の適正を確保するための体制

内部統制システムに関する基本方針

当社は、平成18年4月27日の取締役会において、内部統制に関する基本方針について決議いたしました。その概要は、次のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書保管保存規程」及び「機密情報管理規程」に基づき、業務執行に関する情報を適切に保存・管

理する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、総合的なリスク管理の統括部署としてCSR・リスクマネジメント室を設置し、損失を未然に防ぐ活動を展開する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例取締役会を毎月1回開催する他、常勤役員により構成される経営会議を月2回開催し、経営上の課題について、審議検討を行い、状況に応じて、機動的に対応できるシステムを構築する。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「エクセディ行動規範」を定め、取締役及び使用人に対して法令、定款、社内規程遵守の啓発に努め、合わせて内部通報者保護規程に基づき、コンプライアンス経営を確保する。

また、社長直轄の独立した監査部門である内部監査室は、当社における組織・制度の運用状況、諸規程等の遵守状況を監査する。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の管理業務を管理本部において統括する。関係会社の業務執行状況は、各関係会社が提出する月次報告書により確認し、関係会社の業務執行についての重要事項は、取締役会、経営会議にて報告・審議する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて使用人を置くものとする。

(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役を補助すべき使用人をおいた場合、その使用人の人事異動、評価、懲戒処分について、事前に常勤監査役に報告し、意見を求めるものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役は、当社及び関係会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちに監査役に報告するものとする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、常勤監査役が経営会議その他の各種会議体に参加し、業務執行状況を常に把握しうる体制を維持する。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,264	流動負債	32,932
現金及び預金	15,971	支払手形及び買掛金	14,731
受取手形及び売掛金	35,261	短期借入金	4,624
たな卸資産	14,532	未払費用	4,853
繰延税金資産	2,566	未払法人税等	2,932
短期貸付金	736	製品保証引当金	905
その他	1,591	その他	4,884
貸倒引当金	△ 395	固定負債	11,294
固定資産	73,808	長期借入金	2,726
有形固定資産	65,011	繰延税金負債	1,020
建物及び構築物	17,081	退職給付引当金	6,344
機械装置及び運搬具	27,422	役員退職慰労引当金	276
工具器具備品	5,192	長期未払金	710
土地	7,587	その他	215
建設仮勘定	7,726	負債合計	44,226
無形固定資産	1,442	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,354	株主資本	90,847
投資有価証券	2,304	資本金	8,284
長期貸付金	169	資本剰余金	7,540
繰延税金資産	3,434	利益剰余金	75,048
その他	1,501	自己株式	△ 26
貸倒引当金	△ 56	評価・換算差額等	1,850
資産合計	144,073	その他有価証券評価差額金	697
		為替換算調整勘定	1,152
		少数株主持分	7,148
		純資産合計	99,846
		負債純資産合計	144,073

連結損益計算書 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		166,745
売 上 原 価		130,018
売 上 総 利 益		36,726
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,055
営 業 利 益		16,670
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	167	
為 替 差 益	479	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	112	
そ の 他	831	1,590
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	220	
そ の 他	661	882
経 常 利 益		17,378
特 別 利 益		—
特 別 損 失		—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		17,378
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,956	
法 人 税 等 調 整 額	1,295	6,252
少 数 株 主 利 益 (控 除)		629
当 期 純 利 益		10,497

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	8,284	8,767	69,050	△2,951	83,150
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,541		△1,541
役員賞与			△104		△104
当期純利益			10,497		10,497
自己株式の取得				△1,154	△1,154
自己株式の処分		△1,226	△2,853	4,079	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,226	5,998	2,925	7,697
平成19年3月31日残高	8,284	7,540	75,048	△26	90,847

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	743	30	774	6,334	90,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,541
役員賞与					△104
当期純利益					10,497
自己株式の取得					△1,154
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△46	1,122	1,076	814	1,890
連結会計年度中の変動額合計	△46	1,122	1,076	814	9,587
平成19年3月31日残高	697	1,152	1,850	7,148	99,846

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数 25社

主要会社名 (株)ダイナックス、(株)ディーケープロナック、(株)エクセネット物流、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、P. T. エクセディインドネシア、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、エクセディダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディベトナムカンパニーリミテッド

(新規) 新たに設立した会社

愛思帝(広州)駆動系統有限公司
P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア
重要性の増加により連結子会社に含めた会社

(株)プロネット
(株)エクセディ精密

②非連結子会社の状況

非連結子会社の数 4社

主要会社名 (株)ディーケービルサービス、(株)ディービーエスキャリアサービス

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(除外) 重要性の増加により連結子会社に含めた会社

(株)プロネット
(株)エクセディ精密

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 4社

上記(1)②に掲げる全ての子会社

②持分法適用関連会社の数 2社

会社名 シーケーダイキンリミテッド、ABSストアインベストメントPTY. LTD.

③持分法非適用会社 該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション他、合計20社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ、デリバティブ
時価法

ハ、たな卸資産

製品・原材料・仕掛品は主として先入先出法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ、有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

ロ、無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

ロ、製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。

ハ、退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

ニ、役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末必要額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

発生額が僅少であるため、発生時に一括償却しております。

(7) 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

(8) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、92,698百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は104百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は107百万円それぞれ減少しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

当連結会計年度より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	108,981百万円
(2) 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
受取手形及び売掛金・たな卸資産	1,191百万円
建物及び構築物	233百万円
機械装置及び運搬具	5百万円
土地	152百万円
計	1,582百万円
担保付債務	
短期借入金	699百万円
1年以内返済の長期借入金	150百万円
長期借入金	112百万円
計	961百万円
(3) 偶発債務	
関係会社の銀行よりの借入に対する保証 (株)ディーケービルサービス	500百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	56百万円
受取手形割引高	18百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	49,793	—	1,200	48,593

(注) 発行済株式の総数の減少1,200千株は、平成18年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月22日に消却したものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	831百万円	17円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	709百万円	14円50銭	平成18年9月30日	平成18年11月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	947百万円	利益剰余金	19円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,907円92銭

(2) 1株当たり当期純利益

215円09銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	40,262	流 動 負 債	22,132
現 金 及 び 預 金	8,965	支 払 手 形	585
受 取 手 形	1,725	買 掛 金	7,694
売 掛 金	20,701	未 払 金	1,634
製 材	2,057	未 払 費 用	3,089
原 仕 材	1,019	未 払 法 人 税 等	1,618
貯 蔵 品	1,428	前 受 金	84
前 渡 品	58	預 り 金	6,565
繰 延 税 金 資 産	895	製 品 保 証 引 当 金	781
短 期 貸 付 金	1,688	そ の 他	78
そ の 他 金	1,984	固 定 負 債	6,043
貸 倒 引 当 金	180	退 職 給 付 引 当 金	5,244
固 定 資 産	49,514	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	181
有 形 固 定 資 産	27,697	長 期 未 払 金	617
建 物	6,344	そ の 他	0
構 築 物	343	負 債 合 計	28,176
機 械 及 び 装 置	11,920	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	53	株 主 資 本	60,932
工 具 器 具 備 品	2,315	資 本 金	8,284
土 地	4,972	資 本 剰 余 金	7,540
建 設 仮 勘 定	1,746	資 本 準 備 金	7,540
無 形 固 定 資 産	265	利 益 剰 余 金	45,133
借 地 権	35	利 益 準 備 金	1,805
ソ フ ト ウ エ ア	194	そ の 他 利 益 剰 余 金	43,327
そ の 他	34	特 別 償 却 準 備 金	112
投 資 其 他 の 資 産	21,551	資 産 買 換 差 益 積 立 金	499
投 資 有 価 証 券	1,493	別 途 積 立 金	38,920
関 係 会 社 株 式	14,147	繰 越 利 益 剰 余 金	3,795
関 係 会 社 出 資	2,298	自 己 株 式	△ 26
長 期 貸 付 金	886	評 価 ・ 換 算 差 額 等	668
長 期 前 払 費 用	45	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	668
繰 延 税 金 資 産	1,680	純 資 産 合 計	61,601
そ の 他 金	1,011	負 債 純 資 産 合 計	89,777
貸 倒 引 当 金	△ 11		
資 産 合 計	89,777		

損益計算書 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		93,735
売 上 原 価		75,018
売 上 総 利 益		18,716
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,826
営 業 利 益		7,890
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,273	
為 替 差 益	284	
そ の 他	225	1,783
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33	
そ の 他	267	301
経 常 利 益		9,372
特 別 利 益		—
特 別 損 失		—
税 引 前 当 期 純 利 益		9,372
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,609	
法 人 税 等 調 整 額	585	3,195
当 期 純 利 益		6,177

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				特別償却準備金	資産買換差益積立金	
平成18年3月31日残高	8,284	7,540	1,226	1,805	273	509
事業年度中の変動額						
剰余金の配当※						
剰余金の配当						
役員賞与※						
特別償却準備金積立額※					6	
特別償却準備金取崩額※					△ 88	
特別償却準備金取崩額					△ 79	
資産買換差益積立金取崩額※						△ 5
資産買換差益積立金取崩額						△ 4
別途積立金の積立※						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1,226			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,226	—	△ 161	△ 10
平成19年3月31日残高	8,284	7,540	—	1,805	112	499

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	34,920	5,926	△2,951	57,536	708	58,245
事業年度中の変動額						
剰余金の配当※		△ 831		△ 831		△ 831
剰余金の配当		△ 709		△ 709		△ 709
役員賞与※		△ 85		△ 85		△ 85
特別償却準備金積立額※		△ 6		—		—
特別償却準備金取崩額※		88		—		—
特別償却準備金取崩額		79		—		—
資産買換差益積立金取崩額※		5		—		—
資産買換差益積立金取崩額		4		—		—
別途積立金の積立※	4,000	△4,000		—		—
当期純利益		6,177		6,177		6,177
自己株式の取得			△1,154	△1,154		△1,154
自己株式の処分		△2,853	4,079	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△ 40	△ 40
事業年度中の変動額合計	4,000	△2,131	2,925	3,396	△ 40	3,356
平成19年3月31日残高	38,920	3,795	△ 26	60,932	668	61,601

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・原材料・仕掛品は先入先出法による低価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～15年
工具器具備品	2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。過去勤務差異は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職金の支払に備えるため、内規による当事業年度末必要額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(7) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、61,601百万円であります。

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準）

当事業年度より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	66,543百万円
(2) 偶発債務	
関係会社の銀行等よりの借入に対する保証	
エクセディアアメリカコーポレーション	1,200百万円
愛思帝（上海）駆動系統有限公司	355百万円
エクセディベトナムカンパニーリミテッド	59百万円
㈱ディーケービルサービス	500百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	3,949百万円
長期金銭債権	780百万円
短期金銭債務	7,947百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	11,875百万円
仕	入	高	4,356百万円
仕入高以外の	営業取引	高	7,042百万円
営業外	収	益	1,321百万円
営業外	費	用	30百万円
資産	譲	渡	0百万円
資産	購	入	137百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	855	351	1,200	7

(注) 自己株式の数の増加351千株は、平成18年10月26日開催の当社取締役会決議に基づき取得した自己株式350千株及び単元未満株式の買取1千株であります。
また、自己株式の数の減少1,200千株は、平成18年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月22日に消却したものであります。

5. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

退職給付引当金	2,118百万円
確定拠出年金未払金	504百万円
未払賞与	624百万円
貸倒引当金	183百万円
製品保証引当金	315百万円
未払社会保険料	77百万円
未払事業税	133百万円
その他	299百万円
小計	4,256百万円
評価性引当額	△19百万円
合計	4,236百万円

②繰延税金負債

特別償却準備金	△75百万円
資産買換差益積立金	△338百万円
その他有価証券評価差額金	△453百万円
合計	△868百万円

繰延税金資産の純額 3,368百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	27	9	17
工具器具備品	118	87	30
その他	124	76	47
合計	270	174	95

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	35百万円
1年超	60百万円
合計	95百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
子会社	㈱ダイナックス	500 百万円	自動変速装置関連事業	100%	役員兼任 2名	キャッシュマネージメントシステム運用資金	6,029	預り金 支払利息	6,029 27
	エクセディアアメリカコーポレーション	8,320 万米ドル	自動変速装置関連事業	60%	役員兼任 3名	債務保証 保証料の受入れ	1,200 1	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ダイナックスのキャッシュマネージメントシステム運用資金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。なお、取引金額は純額で表示しております。

エクセディアアメリカコーポレーションの借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
その他の関係会社の子会社	アイシン・エイ・ダブリュ(株)	26,480	自動車部品製造業	—	製品の販売 役員兼任 1名	製品の販売	5,209	売掛金 前受金	1,255 4

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

アイシン・エイ・ダブリュ(株)との価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,267円88銭

(2) 1株当たり当期純利益

126円57銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成19年5月8日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エクセディの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準及び適用指針により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告

連結計算書類に係る監査報告書

平成19年5月14日

株式会社エクセディ

取締役社長 清水 春生 殿

株式会社エクセディ 監査役会

常勤監査役 澤田直章 印

社外監査役 豊田幹司郎 印

社外監査役 岡田孝次 印

社外監査役 山崎武徳 印

当監査役会は平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人みならず監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成19年5月8日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エクセディの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

平成19年 5月14日

株式会社エクセディ

取締役社長 清水 春生 殿

株式会社エクセディ 監査役会

常勤監査役 澤田直章 印

社外監査役 豊田幹司郎 印

社外監査役 岡田孝次 印

社外監査役 山崎武徳 印

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針に従い、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、定期的に事業の報告を求め、必要に応じ重要な子会社に赴き、情報の交換を図り、子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みずほ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

以 上

企業ニュース

協豊会「安全トヨタ賞」受賞

2007年3月、愛知県豊田市民文化会館において協豊会の2006年度安全衛生研究発表会が開催され、研究会参加103社の中から当社1社が栄誉ある「安全トヨタ賞」を受賞しました。

この賞は協豊会の中で特に安全活動が優秀と評価された会社に授与されるもので、当社は海外グループ会社を含めて全社一体となった安全活動が高く評価されての受賞となりました。表彰式では協豊会参加会社の方々が参列される中、トヨタ自動車株の白根常務役員より清水社長へ受賞の盾が手渡されました。



トヨタ自動車株の白根常務役員より「安全トヨタ賞」を授与される清水社長（右）

アセアン二輪ビジネス本格参入

アセアン諸国での急速な二輪市場拡大を受けて、2006年7月、インドネシアでの二輪クラッチ拠点としては2カ所目となるエクセディモーターサイクルインドネシア（EMI）を設立しました。近い将来、年間700万台規模の二輪市場が予測されるインドネシアでのシェア拡大を目指します。

また、2007年3月にはアセアン6社を統括する事務所をタイに開設。調達機能の最適化、生産の標準化、情報のスピードアップを図り、アセアン地域での運営体制強化につなげていきます。



エクセディモーターサイクルインドネシア

ダイハツ工業品質特別優秀賞7年連続受賞

2007年5月、当社はダイハツ工業(株)より7年連続で品質特別賞を受賞しました。この賞はダイハツ工業(株)の主要取引先を対象に年間1社もしくは2社にしか授与されない品質に関する最上位にあたる賞であり、今回は206社中2社の受賞となりました。

当社の7年連続受賞はダイハツ工業(株)が2000年に「品質特別賞」を創設以来、連続受賞の快挙となり、今後も5S5定を基盤としたものづくり活動を通じ、全社を挙げて「桁違いの品質」「ドンピシャ生産」「ピカピカ職場」に取り組んでまいります。



ダイハツ工業品質特別賞歴代の受賞盾

QC全国大会感動賞受賞

2006年9月、日科技連QCサークル本部主催のQCサークル全国大会（神戸）に当社代表として本社工機工場「日当良好」と上野事業所PH工場「キャストアイアン」の2チームが参加し、「キャストアイアン」が結成11ヵ月ながら感動賞を受賞。トヨタ自動車(株)や日産自動車(株)など並み居る常連参加企業65社の中、初参加ながら快挙を果たしました。

「キャストアイアン」の結成11ヵ月でのQCサークル全国大会感動賞受賞はサークルギネスに認定され、QCサークル誌4月号にも掲載されました。



感動賞を授与される当社PH工場の吉川さん（左）

自動車部門

MT (手動変速装置関連事業)



WAD (ワイドアングルダンパー)

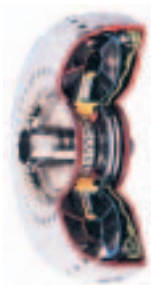


クラッチカバー (DSTタイプ)



マルチプレートクラッチ

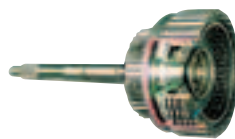
AT (自動変速装置関連事業)



ユニティトルクコンバータ



超偏平型トルクコンバータ



湿式クラッチアセンブリ

その他

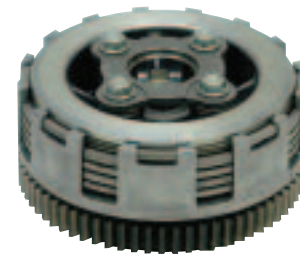
産業機械用、バイク用等



フォークリフト用トランスミッション



バイク用ワンウェイクラッチ

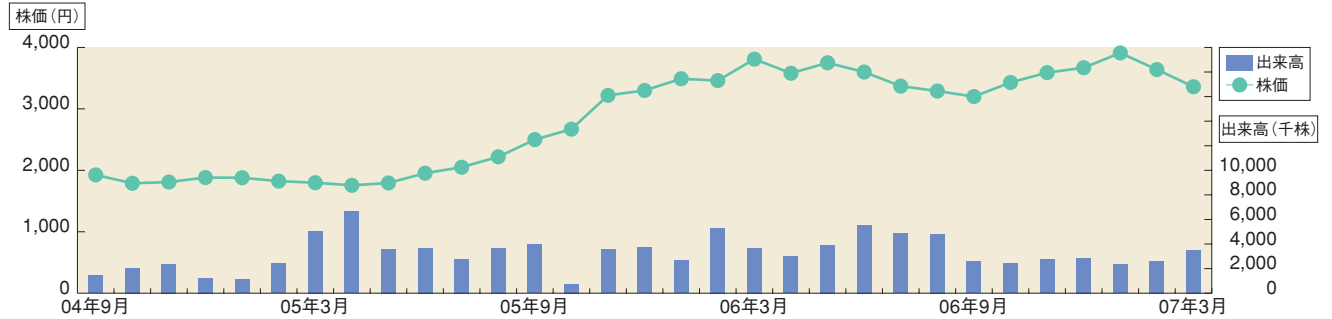


多板クラッチ

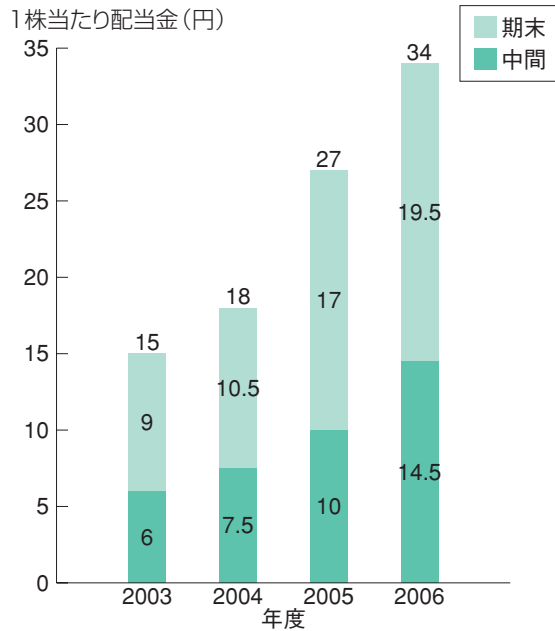
株式データ

(平成19年3月31日現在)

株価・出来高の推移



配当金の推移



株主優待制度

- 対象株主** 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録されている100株以上ご所有の株主様
- 優待制度の概況** 株式会社エクセディ チョイスグルメールカタログよりお選びいただいた旬の味覚や各地の特産品をゆうバックにて無料でお届けいたします。
- 贈呈時期** 毎年6月末から7月初めを予定しております。



工場・営業所及び関係会社所在地



エクセディクラッチヨーロッパ

エクセディクラッチヨーロッパ EXEDY Clutch Europe Ltd.
Unit 2, Rokeby Court, Manor Park, Runcorn,
Cheshire WA7 1RW, U.K.

ユーロエクセディクラッチ Euro EXEDY Clutch Ltd.
2800 Tatabanya, Buzavirag ut.4, HUNGARY

エクセディミドルイースト EXEDY MIDDLE EAST FZCO
P.O. BOX 18199, Jebel Ali Free Zone, Jebel Ali Dubai, U.A.E.

シーケーダイキン Ceekay Daikin Ltd.
N.K.M International House, 4th Floor,
178 Babubhai M.Chinai Marg, Mumbai 400 020 INDIA

エクセディベトナム EXEDY Vietnam Co., Ltd.
Khai Quang Industrial zone, Vinh Yen Town,
Vinh Phuc Province, Socialist Republic of Vietnam

エクセディタイランド EXEDY (THAILAND) Co., Ltd.
700/316 Moo 6, Bangna-Trad Road, Tumbon Don Hua Roh,
Amphur Muang Chonburi 20000, THAILAND

エクセディフリクションマテリアル EXEDY Friction Material Co., Ltd.
700/359 Moo 6, Bangna-Trad Road, Tumbon Don Hua Roh,
Amphur Muang Chonburi 20000, THAILAND

エクセディマレーシア EXEDY (MALAYSIA) SDN. BHD.
PT16748, Jalan Permata 1/5, Arab-Malaysian,
Industrial Park Nilai, 71800, Negeri Sembilan, MALAYSIA

エクセディモーターサイクルインドネシア P.T.EXEDY Motorcycle Indonesia
JIEP Industrial Estate Jl. Pulo Buaran, Blok III 8-9 Pulo Gadung, Jakarta Timur, INDONESIA

エクセディインドネシア P. T. EXEDY Indonesia
Jl. Pegangsaan Dua Km2 No.64 Kelapa Gading Jakarta Utara 14250 INDONESIA

エクセディオーストラリア EXEDY Australia PTY, Ltd.
21 Fiveways Boulevard Keysborough, Victoria 3173, AUSTRALIA



愛思帝(重慶)駆動系統

上海達耐時汽车配件 Shanghai DYNAX Corporation
中国上海市奉賢区工業総合開発区M6ブロック

達耐時工業(上海) DYNAX Industry (SHANGHAI) Corporation
中国上海市松江區輸出加工区松開Ⅱ-24号

愛思帝(上海)駆動系統 EXEDY (Shanghai) Co. Ltd.
中国上海市奉賢区工業総合開発区M6ブロック

愛思帝(重慶)駆動系統 EXEDY Chongqing Co., Ltd.
中国重慶市南坪經濟技術開發区桃源路158号

愛思帝(広州)駆動系統 EXEDY Guangzhou Co., Ltd.
中国広州市永福路45号大院西側広州隆福汽车配件中心E区401-405号



エクセディタイランド



ダイナックスアメリカ

ダイナックスアメリカ DYNAX America Corporation

568 East Park Drive Roanoke VA 24019 U.S.A.

エクセディホールディングスオブアメリカ EXEDY Holdings of America Corporation

8601 Haggerty Road South Belleville MI 48111, U.S.A.

エクセディグローバルパーツ EXEDY Global Parts Corporation

8601 Haggerty Road South Belleville MI 48111, U.S.A.

エクセディダイナックスアメリカ EXEDY -DYNAX America Corporation

8601 Haggerty Road South Belleville MI 48111, U.S.A.

エクセディアメリカ EXEDY America Corporation

2121 Holston Bend Drive Mascot, TN 37806 U.S.A.



エクセディアメリカ

本社

大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号

東京営業所

東京都千代田区岩本町2丁目17番2号 DBS東京

北関東営業所

群馬県太田市飯田町1255-1 東京電機産業(株)センタービル6F

静岡営業所

静岡県富士市荒田島町6番地20号 TBMビル2F

浜松営業所

静岡県浜松市砂山町320-4 CITY21 6F

中部営業所

愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5 東祥ビル2F

広島営業所

広島県安芸郡海田町栄町6番地6号 DBS広島

上野事業所

三重県伊賀市小田町2418番地

川越工場

埼玉県川越市芳野台1丁目103番25号

株式会社ダイナックス

北海道千歳市上長郡1053番地2号

株式会社ディーケーブロナック

広島県東広島市田口研究団地6番11号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当を支払う。
中間配当	毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行う。
定時株主総会 株主名簿管理人	毎年6月 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（フリーダイヤル）0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ 信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承 っております 電話（フリーダイヤル）0120-244-479（証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	大阪市において発行する日本経済新聞に 掲載する。
